

「地熱100%のGX産業団地」実現へ前進

GX戦略地域制度(脱炭素電源活用型)で八幡平市が有望地域に選定

【発表の要旨】

八幡平市は、経済産業省が実施する「GX 戦略地域制度(脱炭素電源活用型)」[※]において、外部有識者で構成される審査委員会による一次審査の結果「有望地域」の一つとして選定されました(令和8年4月24日付 事務連絡)。

本市は、天候に左右されない地熱由来の脱炭素ベースロード電源の強みを生かし、脱炭素電力を必要とする企業の立地を受け止める産業基盤の形成に向け、関係者との協議を本格化し、次段階に向けた計画の具体化と実行体制の整備を進めます。

※本件は一次審査における「有望地域」選定であり、最終的な選定は今後の手続を経て決定されます。

※脱炭素電源を活用する新たな産業団地を整備し、当該電源を核とした産業クラスターを形成する取組・計画

1 選定の概要

- (1) 制度名：GX戦略地域制度(脱炭素電源活用型)
- (2) 選定区分：一次審査「有望地域」
- (3) 選定日：令和8年4月24日

2 将来構想

本市は、天候に左右されない安定電源である地熱発電を有する地域特性を活かし、化石燃料に依存しない産業立地モデルの構築を目指します。本構想は、地熱由来電力100%での操業を前提とする脱炭素産業拠点の形成を目標とするものです。

3 構想の特徴とニュース性

(1) 地熱由来電力の活用

団地内で使用する電力は、市が出資する地域新電力「株式会社はちまんたいジオパワー」による地熱由来の脱炭素電力メニューを基本とする想定です。変動型電源ではなく、安定したベースロード型の再生可能エネルギーを活用することで、24時間安定操業が可能な脱炭素基盤の構築を目指します。

※ベースロード電源とは、天候や時間帯に左右されず、24時間安定して低コストで稼働し続ける電力(原子力、石炭、地熱、水力)です。日本の電力需要の基礎部分(常に必要な電力)を担い、安定供給に不可欠な電源とされています。

(2) 官民連携による事業スキームの検討

本構想では、官民連携を基本とする事業スキームの構築を目指します。令和8年度に概略設計および制度設計を実施するとともに、SPC方式を含む事業主体のあり方について検討を開始します。造成は需要動向を踏まえた段階整備方式を基本とし、持続可能な開発モデルの確立を図ります。なお、総事業費については概略設計の結果を踏まえ算定する予定です。

※SPC(Special Purpose Company: 特別目的会社)方式: 特定の事業のために一時的に設立される法人(SPC)を利用する仕組みです。特定資産を切り離して事業リスクを抑え、当該資産の価値を基礎に円滑な資金調達ができる。

(3) フィジカルな再生可能エネルギーの活用

本構想では、市内地熱発電所と同一系統に接続される地域特性を活かし、実際に地熱由来電力が流れる「フィジカルな再エネ活用」を志向します。非化石証書等による間接的な環境価値ではなく、実電力ベースでの脱炭素化を目指す点が、本構想の大きな特徴です。高圧・特別高圧への対応も視野に入れ、拡張性のある産業基盤整備を検討します。

※フィジカルな再生エネルギー活用：環境価値（証書）だけを取引するのではなく、物理的な電気そのもの（実電気）を再エネ発電所から送電線を通じて受け取って活用すること。

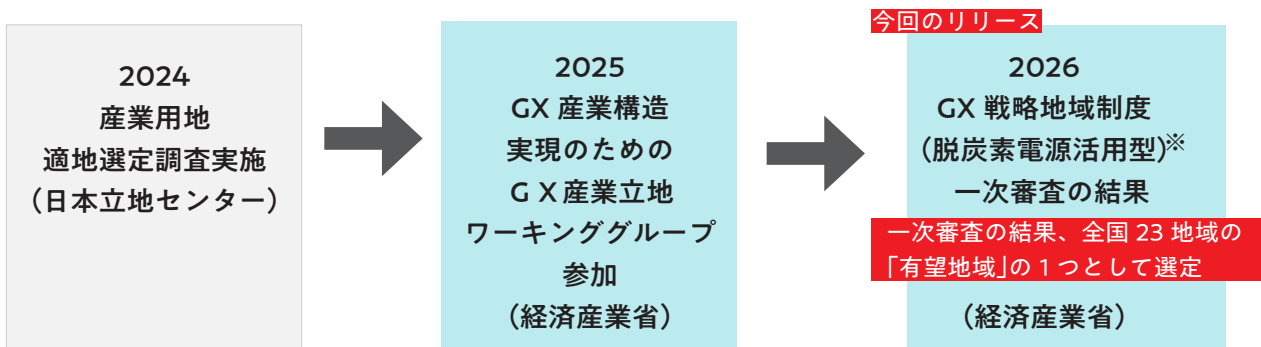
4 今後のスケジュール（見通し）

今後、経済産業省等との協議を進めながら、関係者（地権者、ディベロッパー、インフラ管理者、地域新電力、金融機関等）との調整を本格化し、次段階に向けた計画の具体化と実行体制の整備を進めます。



経済産業省リリース

（参考）本市における申請の経緯



※ 2026年2月に申請していたもの

【担当】

産業建設部 商工観光課

GX産業推進室長 中軽米 真人

TEL：0195-74-2111（内線1320）